

使用開始日 2026年8月15日

投資信託説明書(交付目論見書)

ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド

追加型投信／海外／株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■受託会社（ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。）

株式会社りそな銀行

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海 外	株 式	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年2回	アジア (除く日本)	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ〔<https://www.imaj.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈 委 託 会 社 の 情 報 〉

委 託 会 社 名	大和アセットマネジメント株式会社
設 立 年 月 日	1959年12月12日
資 本 金	414億24百万円
運用する投資信託財産の 合 計 純 資 産 総 額	45兆9,437億78百万円
	(2026年5月末現在)

- 本文書により行なう「ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2026年8月14日に関東財務局長に提出しており、2026年8月15日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい)。

ファンドの目的

アジアの企業の株式の中から、持続的な競争力と成長性を有する銘柄をセクター（業種）ごとに選別して投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 持続的な競争力と成長性を有するアジアのセクターリーダー銘柄に投資します。

※当ファンドにおける「アジア」は日本を除いた地域をいいます。

当ファンドにおけるアジアの企業とは

アジアに本社を置いている企業に加えて、経済活動をアジアで行なっているアジア以外に本社を置いている企業をいいます。

アジアのセクターリーダー銘柄とは

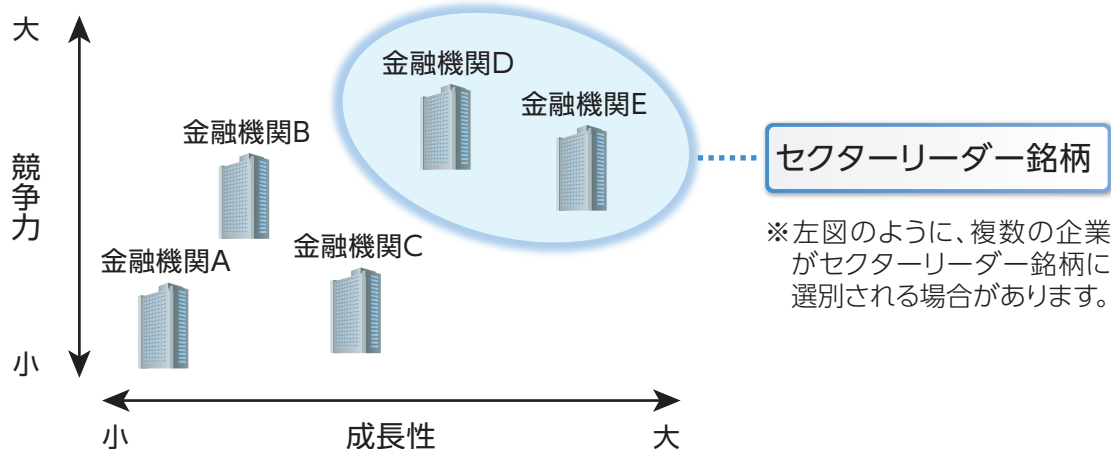
アジアの企業のうち、各セクター内で持続的な競争力と成長性においてトップレベルにある企業をいいます。

※アジアのセクターリーダー銘柄の選別は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッドが行ないます。

◆ 今後セクターリーダー銘柄に成長すると見込まれる銘柄にも投資します。

セクターリーダー銘柄のイメージ

【例】金融セクター



※左図のように、複数の企業がセクターリーダー銘柄に選別される場合があります。

(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

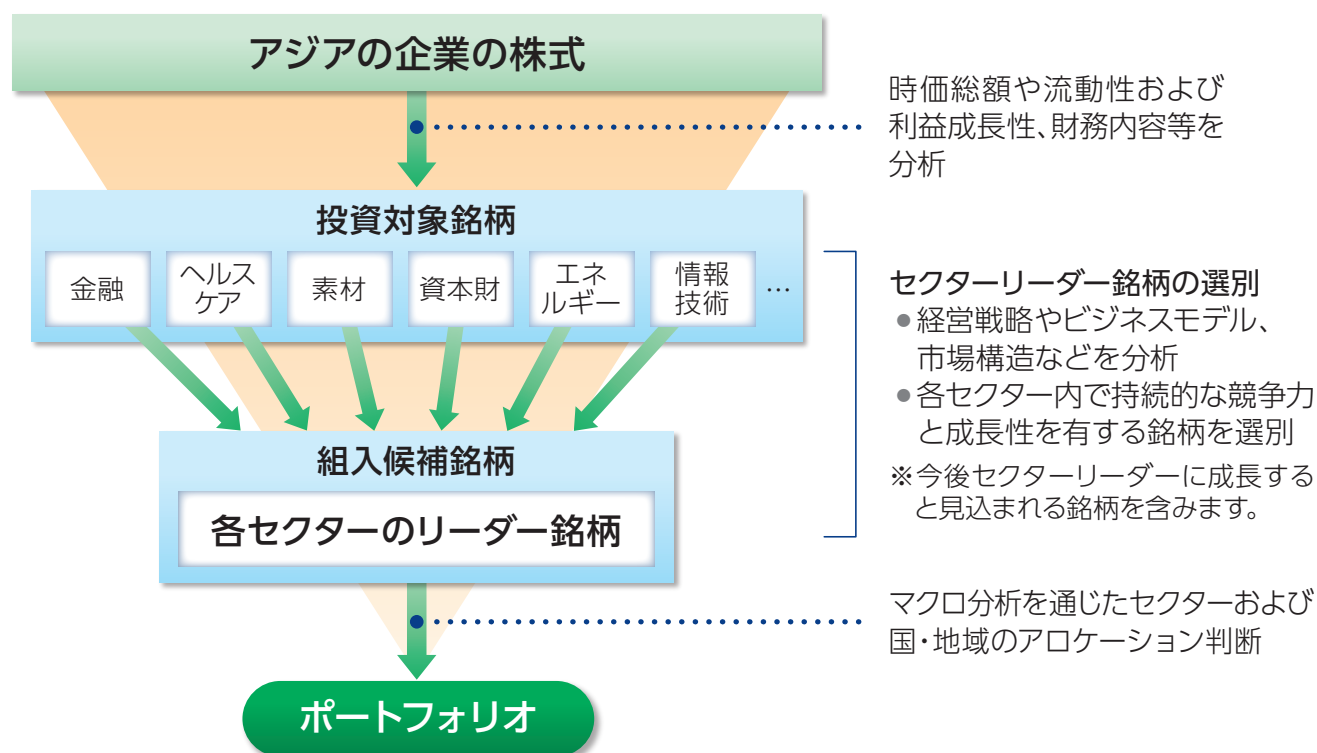
※DR: Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

ファンドの目的・特色

ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意します。

- アジアの企業の株式の中から、時価総額や流動性および利益成長性、財務内容等を分析し、投資対象銘柄を選定します。
- 投資対象銘柄の中から、経営戦略やビジネスモデル、市場構造などを分析することにより、各セクター内で持続的な競争力と成長性を有するセクターリーダー銘柄、今後セクターリーダーに成長すると見込まれる銘柄をセクターごとに選別します。
- マクロ分析を通じたセクターおよび国・地域のアロケーション判断を加え、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオ構築のイメージ



(注) すべてのセクターがポートフォリオに組み入れられるわけではありません。

セクターリーダー銘柄の選別について

ミレーアセット独自の「スコアリングシステム」を活用します。
以下の項目を総合的に評価することにより、企業の競争力を判断します。

経営戦略・ビジネスモデル

マネジメント力、収益の持続性、供給網の安定性 など

市場構造

競争環境、参入障壁、国のサポートからの自立性 など

※評価項目は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドでは、以下の国・地域の企業の株式を投資対象とします。

韓国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、
インドネシア、フィリピン、インド、ベトナム

※上記は2026年5月末時点のものであり、今後変更となることがあります。

※上記のすべての国・地域の企業の株式に投資するとは限りません。

※経済活動を上記の国・地域で行なっているアジア以外に本社を置いている企業の株式を含みます。

2 運用は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港） リミテッドが行ないます。

◆ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッドは、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループのアジア太平洋地域の運用を担当する香港の関係会社です。

ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループについて

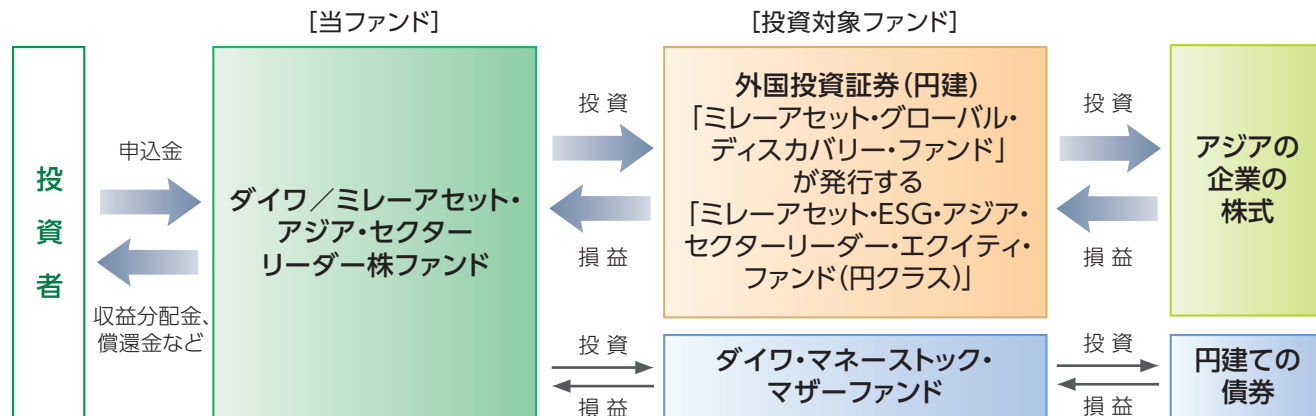
- ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループは1997年に設立された韓国の資産運用グループです。
- 韓国の最大手運用会社の一つであり、全世界で452,726百万米ドル(約72兆円)の資産残高を有します。(2026年5月末現在)
- 「ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(本社:韓国ソウル)」の他に、全世界の11拠点(米国・ブラジル・コロンビア・カナダ・アイルランド・イギリス・中国・香港・インド・ベトナム・オーストラリア)で運用・調査を行なっています。(2026年5月末現在)



ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、アジアの企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。
- 原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

3 毎年5月22日および11月22日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

【投資対象ファンドの概要】

◆ 以下は、目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。

1. 「ミレーアセット・グローバル・ディスカバリー・ファンド」が発行する「ミレーアセット・ESG・アジア・セクターリーダー・エクイティ・ファンド(円クラス)※」

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍の外国投資証券／円建
運用の基本方針	主として、アジア(日本を除きます。以下同じ。)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)の中から、セクター内で持続的な競争力と成長性を持つと判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。
運用方針	- 主として、アジアの企業の株式の中から、セクター内で持続的な競争力と成長性を有するとミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドが判断する銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、アジアの企業とは、アジアに本社を置いている企業または経済活動をアジアで行なっているアジア以外に本社を置いている企業をいいます。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意します。 - アジアの企業の株式の中から、時価総額や流動性および利益成長性、財務内容等を分析し、投資対象銘柄を選定します。 - 投資対象銘柄の中から、経営戦略やビジネスモデル、市場構造などを分析することにより、各セクター内で持続的な競争力と成長性を有するセクターリーダー銘柄、今後セクターリーダーに成長すると見込まれる銘柄をセクターごとに選別します。 - マクロ分析を通じたセクターおよび国・地域のアロケーション判断を加え、ポートフォリオを構築します。 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.68%程度
投資顧問会社	ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッド

※上記ファンドは名称に「ESG」を含んでいますが、大和アセットマネジメントが考える「ESGファンド*」の対象ではありません。

* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、大和アセットマネジメントのESGファンドの定義については今後見直す場合があります。

2. ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資態度	- 円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 - 円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

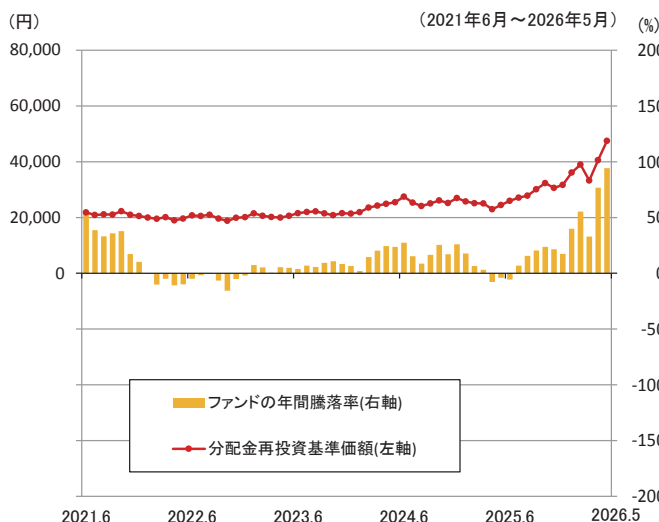
リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

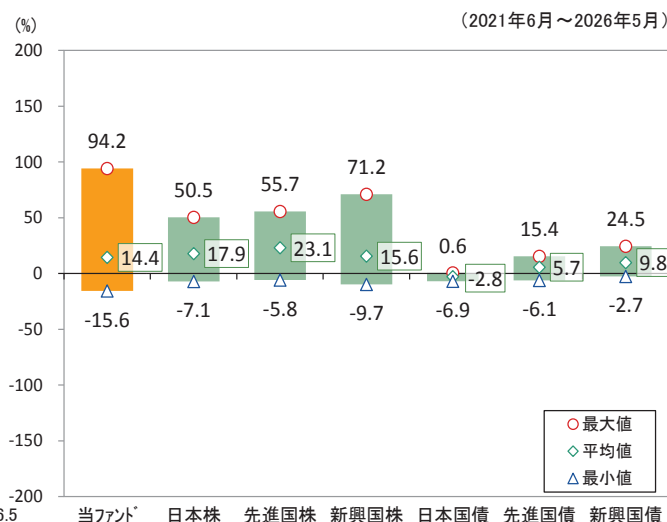
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

●ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド

2026年5月29日現在

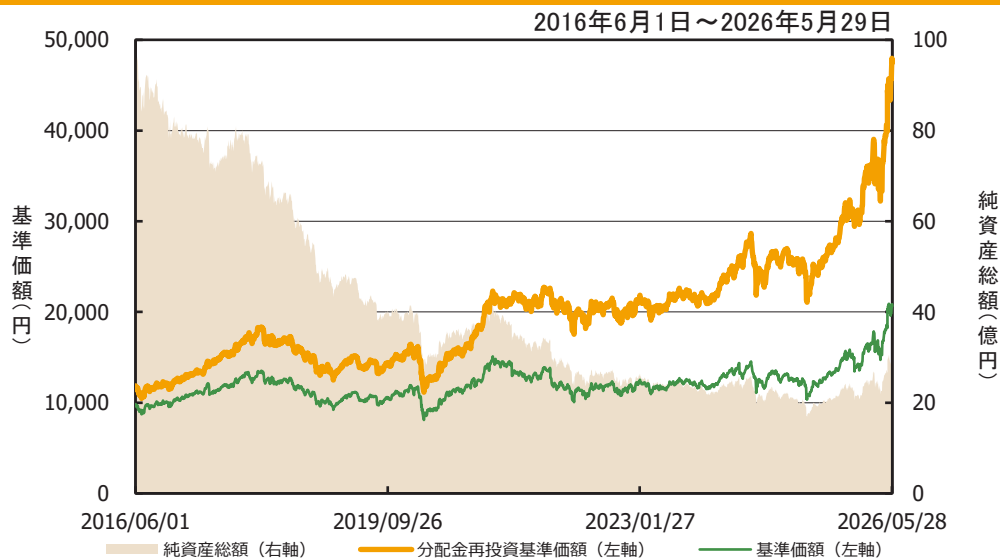
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,653円
純資産総額	30億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	17.1%
3カ月間	21.7%
6カ月間	54.9%
1年間	94.2%
3年間	130.5%
5年間	118.0%
設定来	374.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,950円 設定来分配金合計額: 11,000円

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	20年11月	21年5月	21年11月	22年5月	22年11月	23年5月	23年11月	24年5月	24年11月	25年5月	25年11月	26年5月
分配金	850円	1,400円	850円	0円	0円	250円	250円	1,100円	450円	0円	950円	1,000円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

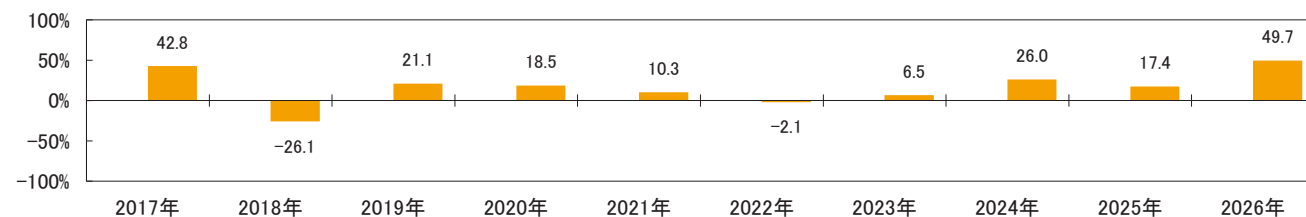
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド	比率
ミレーアセット・ESG・アジア・セクターリーダー・エクイティ・ファンド(円クラス)	98.7%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%
合計	98.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2026年は5月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

お申込みメモ

購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルグの銀行または香港証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年8月15日から2027年2月17日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情 (投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金 の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止する こと、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信 託 期 間	2013年5月31日から2027年5月21日まで
繰 上 償 還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意 のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意 のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年5月22日および11月22日(休業日の場合翌営業日)
収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、 お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売 会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[https://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載 します。
運 用 報 告 書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所に お届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の 適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※2026年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があり ます。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.298% (税抜1.18%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.80%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.68%程度	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	年率1.978% (税込) 程度	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た収益に対して課税される場合があります。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税 金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	2.34%	1.30%	1.04%

※対象期間は2025年11月26日～2026年5月22日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、年次税、インドのキャピタルゲイン税、月次保管手数料、規制手数料を含みません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management